

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

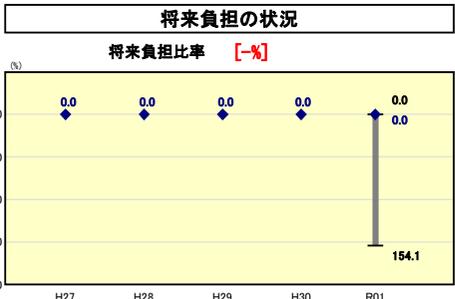
令和元年度

鹿児島県三島村

人口	366人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	363人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	31.39km ²	実質公債費比率	11.3%
歳入総額	2,084,024千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,071,928千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	3,852千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	714,790千円		
地方債現在高	2,940,746千円		



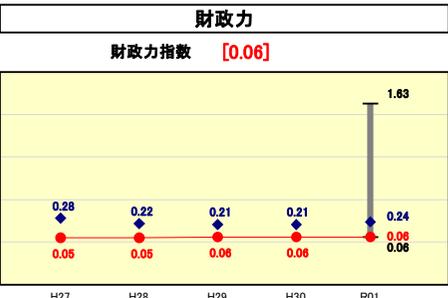
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/64 全国平均 27.4 鹿児島県平均 8.5

将来負担比率の分析欄

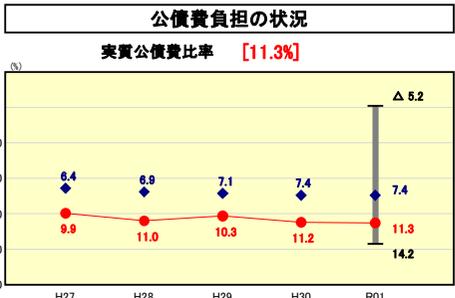
将来負担比率は算定されなかった。



類似団体内順位 64/64 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

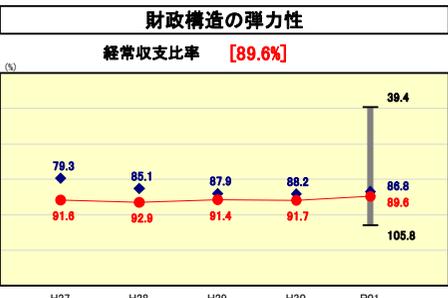
外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場を行政区域外の鹿児島市内に配置するという行政形態の特異性から、多額の財政需要がある。また、厳しい地理的条件等から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.9%にすぎない。そのため、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。ブロードバンドが整備されたことにより、今後新たに利活用や維持補修が発生するが、村振興計画や地方創生総合戦略に沿った予算の重点配分に努め、定住促進・産業振興による地域の活性化を図る。



類似団体内順位 53/64 全国平均 5.8 鹿児島県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

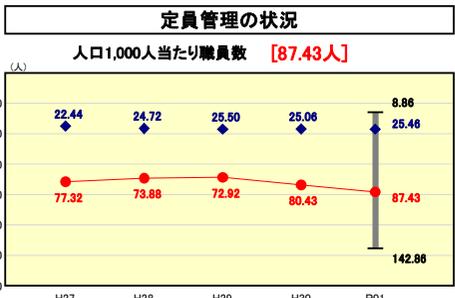
新規発行債の抑制や、交付税措置で有利な起債の活用等努力しているが、平成28～29年度実施の焼酎蔵、体育館等建設事業費に係る起債の償還等に伴い、前年度より0.1ポイント増加し、依然、類似団体平均を上回っている。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も緊急性、住民ニーズを的確に把握し、新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 31/64 全国平均 93.6 鹿児島県平均 92.9

経常収支比率の分析欄

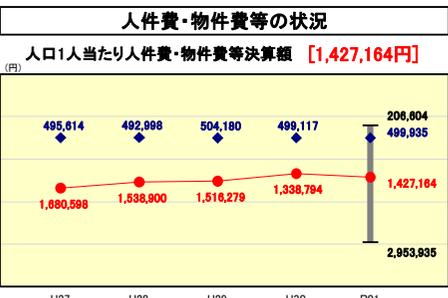
港湾改修などのインフラ整備で多額の起債があり、公債費高がい水準で推移している。多額の高利率の起債償還が順次終了していること、新発債の抑制により元利償還金は縮減傾向にあったが、近年の焼酎蔵等の大型の整備事業が集中したことにより、今後地方債の元利償還金が増えらんとと思われる。今後も継続して交付税参入で有利な起債(過疎債、辺地債等)の活用を努め、新規発行債の抑制を図る。人件費について、現在、村長(5%)の給与、報酬の一部カットにより約0.5百万円の削減を行っているが、今後も継続及びさらなる削減を図ることを検討する必要がある。また、実施事業の優先順位を精査し義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 63/64 全国平均 8.03 鹿児島県平均 8.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

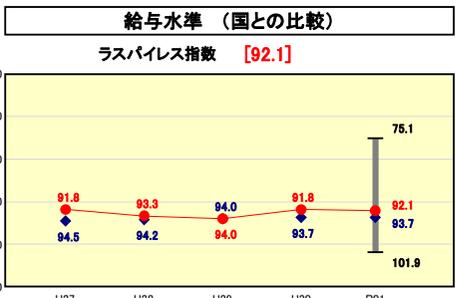
3島4集落に係る各出先機関職員と本庁職員に加え、村営定期船の船員を有する。やや増加傾向にある人口ではあるが、人口割に換算すると、千人当たりの職員数は多く換算される傾向にある。住民サービスの維持・向上を図りながら、多様化かつ複雑化する各種業務に対応しうる最小限の組織づくりに努める。



類似団体内順位 59/64 全国平均 135,880 鹿児島県平均 149,066

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口規模は小規模であるが、3島4集落から構成されるために多額の財政需要がある。対する人口はやや増加傾向にあるものの、人口1人当たりに換算すると類似団体を大きく上回る。電算化や業務委託により、事務の効率化等による適切な職員数配置に努め、人件費の抑制を図る。また、緊急に必要な事業を精査し、物件費の削減に努める。



類似団体内順位 20/64 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較して、1.6ポイント下回っているが、職員の年齢構成によるものである。村長(5%)の給与、報酬の一部カットは継続中であるが、今後の財政状況を見極めながら一般職員の給与カット再開も視野に入れ、給与水準の適正化を図る。